

A4・1枚にて記載

(要綱 § 3-1、4-1、2)

先導的都市環境形成促進モデル事業計画
(平成24年度)

記入要領

計画名： _____

(策定者) ★

策定者名 (地方公共団体等)		
事務 連絡先	所属・役職名	
	担当者名	
	住所	(〒 -)
	電話・FAX	
	E-mail	

(共同策定者がある場合) ★

共同策定者名 (1)		
事務 連絡先	所属・役職名	
	担当者名	
	住所	(〒 -)
	電話・FAX	
	E-mail	
共同策定者名 (2)		
事務 連絡先	所属・役職名	
	担当者名	
	住所	(〒 -)
	電話・FAX	
	E-mail	

(モデル事業の事業主体) ★

事業主体区分 (いずれかに○)	事業者名
・ 地方公共団体	
・ 都市再生機構	
・ 民間事業者 (直接補助)	
・ 民間事業者 (間接補助)	

(計画の所在地と先導的都市環境形成促進事業の地域要件への適合) ★

所在地	計画所在地の住所を記入のこと
地域要件への適合 (適合するものに○)	<p>1. 首都圏整備法に定める既成市街地若しくは近郊整備地帯、中部圏開発整備法に定める都市整備区域若しくは都市開発区域、近畿圏整備法に定める既成都市区域若しくは近郊整備区域、又は地方自治法に定める指定都市に存する地域</p> <p>2. 都市計画マスタープラン等において集約型都市構造を都市政策の方針としている都市圏における、当該方針を実現する上で拠点となるべき地域</p>

(注1) 策定者が都道府県の場合は、関係市町村から意見を聴取し、関係市町村の意見書(写し)を添付すること。(様式は別紙による)

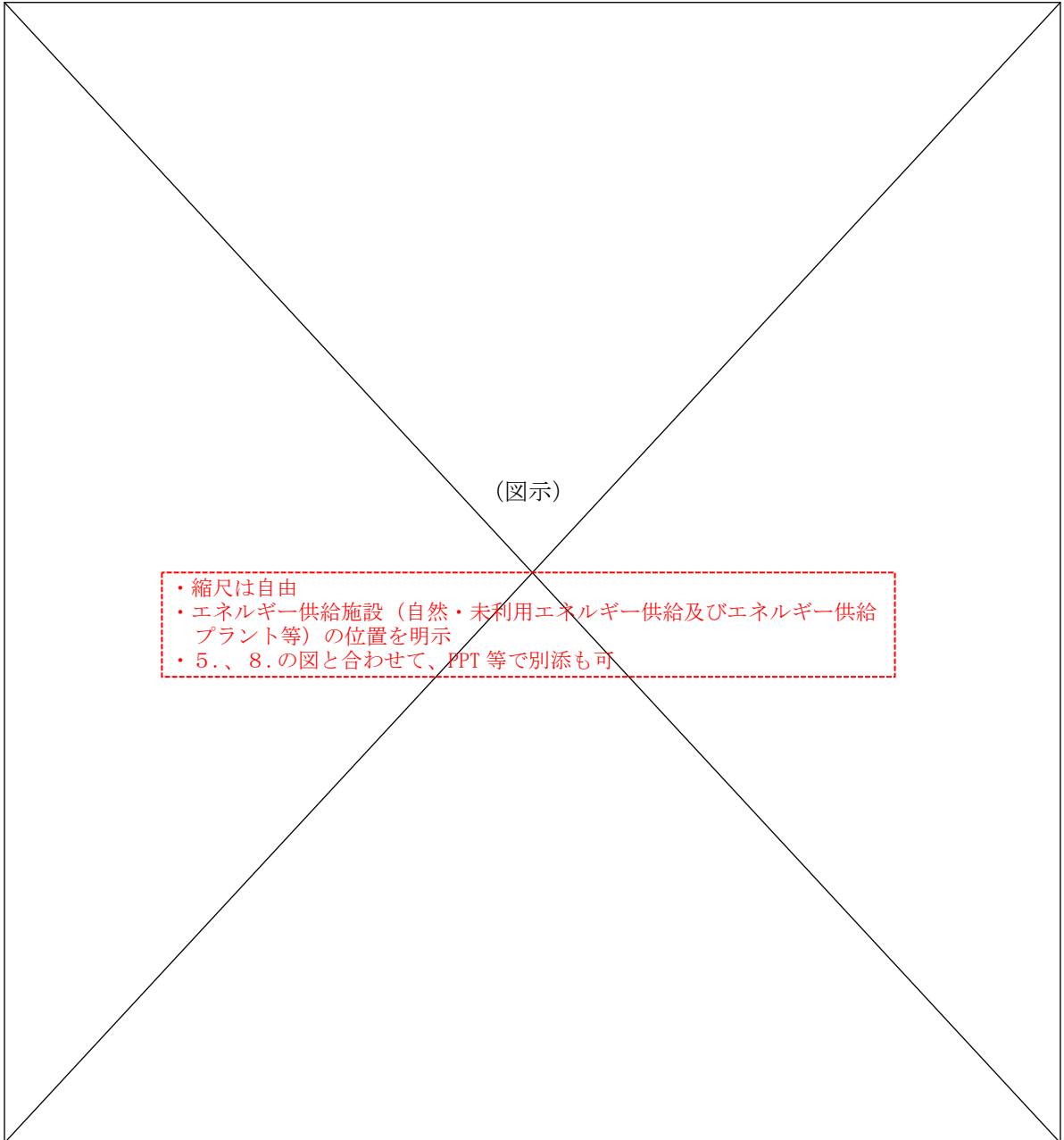
(注2) 事業主体が都市再生機構、民間事業者等であり、直接補助を受けて事業を実施する場合は、地方公共団体に★印を付した項目の確認を仰いだ上で、事業主体が策定者となって事業計画を策定すること。

計画名

1. エネルギー供給対象区域とその面積 ★

エネルギー供給対象区域面積： m²

(エネルギー供給対象区域図)



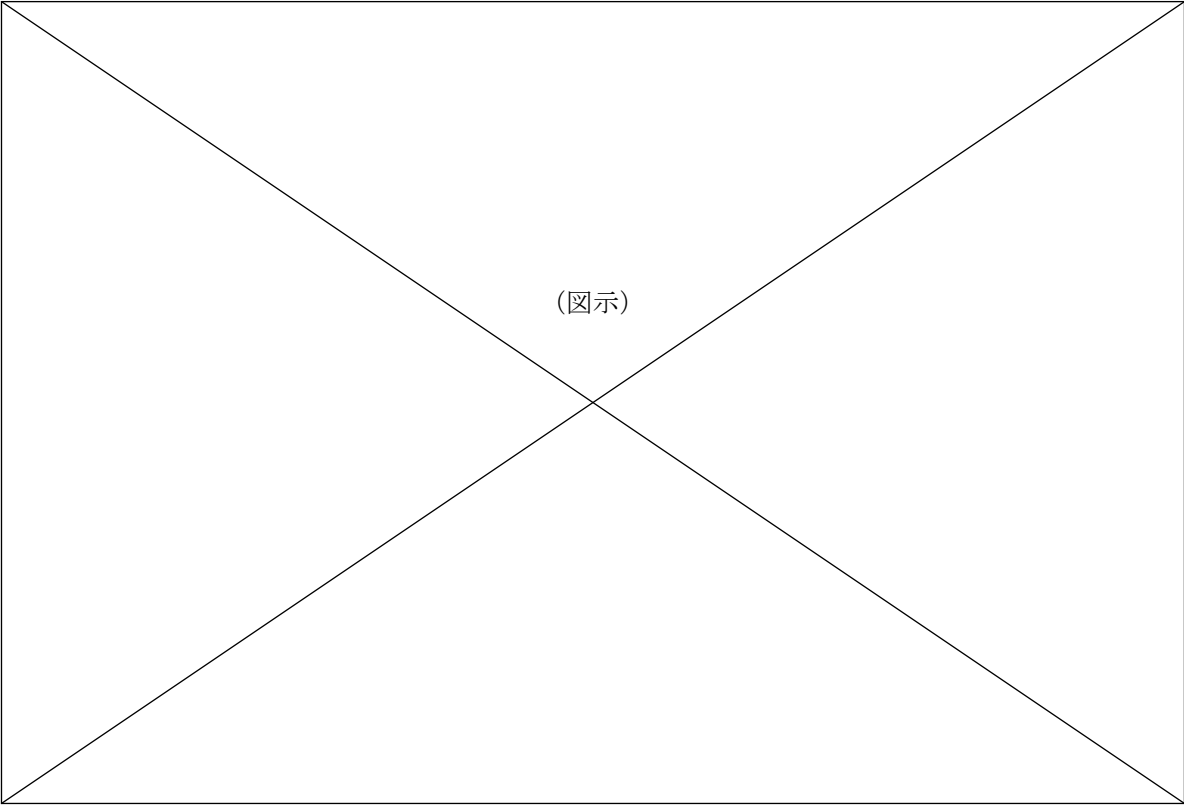
- ・縮尺は自由
- ・エネルギー供給施設（自然・未利用エネルギー供給及びエネルギー供給プラント等）の位置を明示
- ・5.、8.の図と合わせて、PPT等で別添も可

(注1) エネルギー供給対象区域図の縮尺は自由とする。

(注2) 同区域図には、エネルギー供給施設（自然・未利用エネルギー供給施設及びエネルギー供給施設等）の位置を明示のこと。

(注3) 「低炭素まちづくり計画」の区域を示す図面を添付し、同図に上記エネルギー供給対象区域を明示すること。（平成24年度末までは、都市計画マスタープランなど、既存の計画において、事業区域が低炭素まちづくり等を実施すべき区域に位置づけられていることを確認できる資料や、市町村において、将来的に低炭素まちづくり計画を策定する予定もしくは意思があることを確認できる資料等を添付すること。）

(注4) 下図は周辺の建築物、主要な施設等が確認出来るものを用いること。

計画名				
2. エネルギー供給事業者等				
エネルギー供給事業 (予定)者	事業者名			
	所属・役職名			
	担当者名			
	住所	(〒 -)		
	電話・FAX			
	E-mail			
活用予定自然・未利用 エネルギー管理者	事業者名			
	所属・役職名	活用予定自然・未利用エネルギー 管理者がエネルギー供給事業 (予定)者と同一の場合は同上 と記入		
	担当者名			
	住所	(〒 -)		
	電話・FAX	管理者等が複数の場合は適宜、 2段書きのこと		
	E-mail			
その他 関係者	供給対象 建築物	事業者名・所属		
		担当者名		
	熱導管等 敷設	事業者名・所属	3. の実施体制に記載した関係 者は全て記入のこと	
		担当者名		
	その他	事業者名・所属		
		担当者名		
3. エネルギー供給事業の実施体制 (上記の関係を図示)				
 <p>(図示)</p>				

(注1) 2.、3.には事業計画の実施に係わる関係者は全て記入のこと。

(注2) 自然・未利用エネルギーの種別についてはP.5 (注1) 参照。

計画名		
4. エネルギー供給システムの概要		
エネルギー供給施設	施設名称	熱供給プラント等の名称
	新設・既設の別	・新設 ・既設 (改修・増設)
活用予定自然・未利用エネルギー供給の種別 (施設名称)	種別 (施設名称)	種別 (コージェネレーション、バイオマス等) 及び () に当該施設の名称
	新設・既設の別	・新設 ・既設 (改修・増設)
活用予定自然・未利用エネルギー供給事業者との協議状況		・活用について了解済 ・活用について協議中 (活用予定自然・未利用エネルギーをエネルギー供給事業者が設置予定の場合 ・導入を決定済 ・導入を検討中)
供給対象建築物	建築物名称① (規模等)	(敷地面積、延床面積、戸数等を記入。)
	建築物名称② (規模等)	()
	建築物名称③ (規模等)	()
5. エネルギーの面的利用の概要 (エネルギー供給システム系統図 (上記を系統として図示))		
(図示) <div style="border: 1px dashed red; padding: 5px; margin: 10px auto; width: fit-content;"> ・エネルギーの流れが分かる系統図として図示のこと ・1.、8.の図と合わせて、PPT等で別添も可 ・系統図の詳細については、別途設計図書を添付のこと </div>		

(注1) 自然・未利用エネルギーの種別についてはP.5 (注1) 参照。

(注2) 5.系統図の詳細については、別途、システムの構成部材等を含む設計図書を添付のこと。

計画名	
6. 自然・未利用エネルギーの活用方針	
活用する自然・未利用エネルギー種別	
活用する自然・未利用エネルギーの概ねの容量	(当面)
	(将来)
まちづくりにおいて自然・未利用エネルギーの活用を進める上での計画の特徴	特徴を簡潔に記載し、詳細の内容については添付
7. 自然・未利用エネルギー活用担保のための地区計画、建築協定等の活用の検討状況 ★	
検討状況	地区計画の活用について ・検討 ・未検討 ・活用済み
	建築協定の活用について ・検討 ・未検討 ・活用済み
	その他、自然・未利用エネルギー活用担保のため () を検討
上記の概ねの検討内容	

(注1) 自然・未利用エネルギーとは、以下を指すものとする。

自然エネルギー：太陽光、太陽熱、地中熱、バイオマス 等

未利用エネルギー：清掃工場排熱、下水道熱、河川・海水熱、地下水熱、工場排熱、地下鉄・地下街排熱、雪氷熱、コージェネレーションシステム 等

(注2) 計画の特徴が確認出来る資料について添付のこと。

(注3) 地区計画、建築協定等が活用済みの場合、その内容、対象区域等が確認出来る資料。

(注4) ★については地区計画を活用済みの場合についてのみ対象。

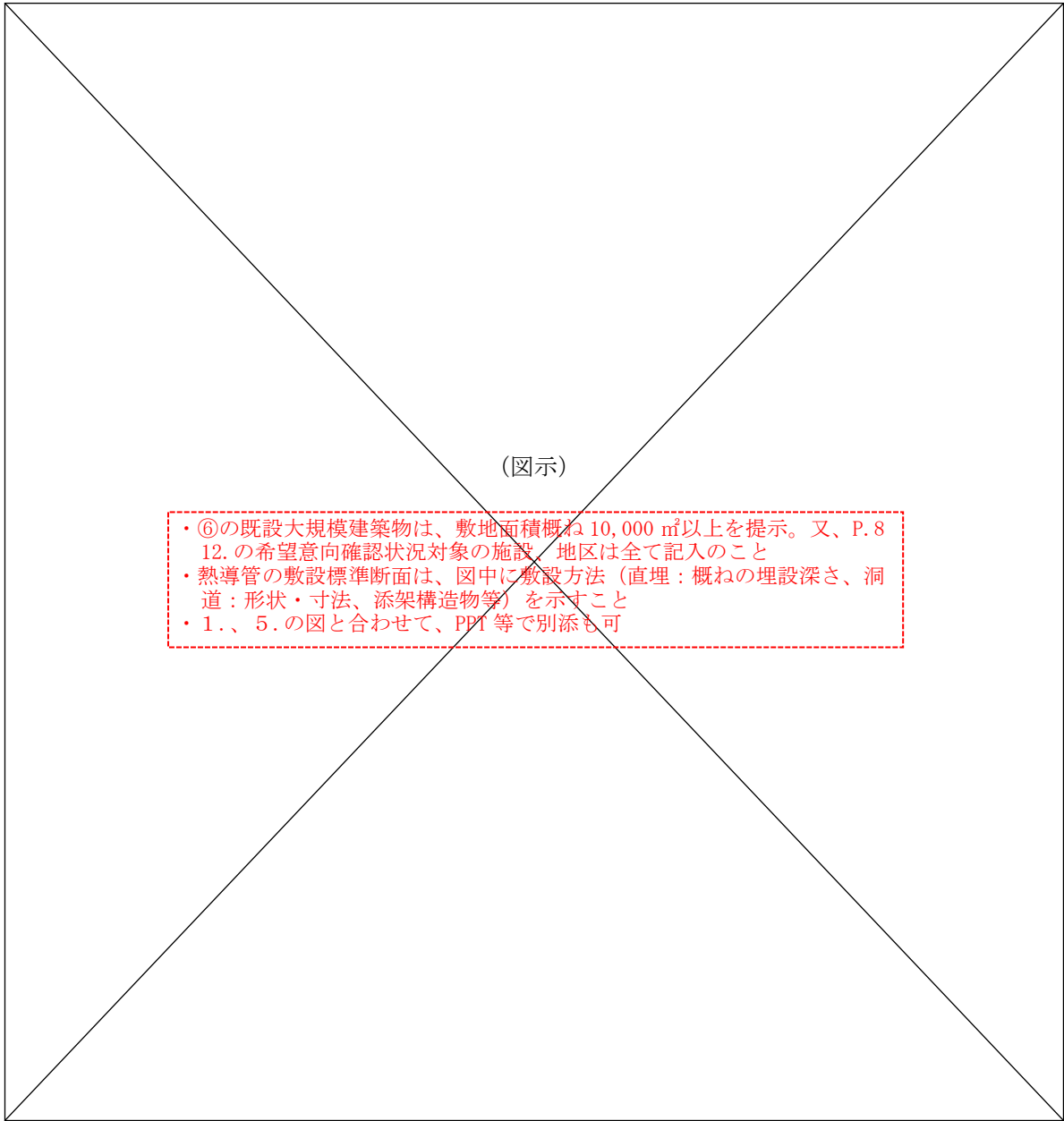
(注5) 計画の特徴については、記載内容について内容が確認出来る資料を添付すること。

計画名

8. エネルギー供給対象区域におけるエネルギー供給施設・大規模建築物位置図及び市街地開発予定区域図など

1. のエネルギー供給対象区域図に以下を図示。

- ①自然・未利用エネルギー供給施設
- ②エネルギー供給施設
- ③概ねの熱導管及び自営電力線等のルート
- ④熱導管の敷設標準断面
- ⑤エネルギー供給対象建築物等
- ⑥既設大規模建築物及び市街地開発予定地区



(注1) 熱導管の敷設標準断面は、敷設方法（直埋、洞道、添架構造物等）の内容が分かるように示すこと。

計画名			
9. エネルギーの面的利用による省エネルギー効果（提案システム導入時の省エネルギー効果、自然・未利用エネルギーの依存率）			
比較対象の1次エネルギー消費量		GJ/年(a)	
提案システム導入時の省エネルギー率	システム全体	GJ/年(b)	
	同、省エネルギー量、率	(省エネルギー量) : (a) - (b)	(省エネルギー率)
		GJ/年(c)	%((c)/(a))
提案システム導入時の自然・未利用エネルギーへの依存率	自然・未利用エネルギー活用対象熱需要	GJ/年(e)	
	自然・未利用エネルギー活用熱量、依存率	GJ/年(f)	%((f)/(e))
省エネルギー量の算出根拠		<p style="border: 1px dashed red; padding: 5px; display: inline-block;">想定する比較対象（個別方式等）及び提案システム導入時の1次エネルギー消費量の概ねの算定手順を簡潔に示すこと</p>	
10. 提案システムの導入による省エネルギー効果以外に期待される効果			
効果項目		内容	
		<p style="border: 1px dashed red; padding: 5px; display: inline-block;">防災面やまちづくり面等での効果等、提案システムの導入により期待される定性的効果を簡潔に記述</p>	

(注1) 省エネルギー量の算出根拠、自然・未利用エネルギー依存率の算出根拠を添付のこと。

(注2) 10. の省エネルギー以外の効果については、定性的効果の記述でよい。その内容が確認出来る資料を添付すること。

計画名					
11. エネルギー供給開始の予定時期、施設整備にかかる事業の期間					
エネルギー供給開始予定時期			平成 () 年 () 月頃		
(事業期間)					
	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	
(1) 設計					
(2) 自然・未利用エネルギー供給施設整備					
(3) エネルギー供給施設 (プラント) 整備					
(4) 熱導管及び自営電力線等施設整備					
(5) 供給対象建築物側施設整備					
①	建築物名称等				
②					
③					
(6) その他					
12. エネルギー供給対象区域において市街地開発を予定している事業者及び敷地面積が概ね 10,000 m ² 以上の既設建築物の所有者とのエネルギー供給に関する調整状況					
	建築物名称等	調整状況			
①	建築物所有者等名称	・確認済 (・意向あり ・意向なし) ・確認協議中 ・今後の協議			
②		・確認済 (・意向あり ・意向なし) ・確認協議中 ・今後の協議			
③	ここではP.4 4.の供給対象建築物以外の者について記入のこと	・確認済 (・意向あり ・意向なし) ・確認協議中 ・今後の協議			
13. 面的エネルギー供給のための調整協議会の設置の有無と構成員及びその他地域連携の内容					
設置の有無	(設置済、設置予定の場合の構成員)				
・設置済 ・設置予定 ・設置予定なし					
その他地域連携の内容					

(注1) 面的エネルギー供給のための地域連携の内容が確認出来る資料について適宜添付すること。

計画名			
14. エネルギー供給を実施する上で必要となる施設整備の概要と施設整備を行う者			
施設区分	施設名称	概要 (内容、容量等)	施設整備(予定)者
自然・未利用エネルギー供給施設	①	当該施設の機能、発熱・発電容量、導管の口径、延長等を記入	
	②		
	③	欄(行)が不足する場合は適宜、欄・番号を追加	
	④		
エネルギー供給施設	⑤		
	⑥		
	⑦		
	⑧		
熱導管及び自営電力線等	⑨		
	⑩		
	⑪		
	⑫		
供給対象建築物側設備	⑬		
	⑭		
	⑮		
その他	⑯		
	⑰		

計画名					
15. 施設整備の概算事業費と本事業（モデル事業支援）の対象とする施設整備					
区分	施設名称	概算事業費 (百万円)	本事業(補助対象) の適用区分	他の補助事業*の適 用予定	
設計費			・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
自然・未利 用エネルギー 供給施設	①		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	②		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	③		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	④		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	小計				
エネルギー 供給施設	⑤		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	⑥		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	⑦		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	⑧	14. の施設名称番号に合わ せること		・適用 ・非適用	・適用()・非適用
	小計				
熱導管及び 自営電力線 等	⑨		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	⑩		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	⑪		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	⑫		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	小計				
供給対象建 築物側設備	⑬		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	⑭		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	⑮		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	小計				
その他	⑯		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	⑰		・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
	小計				
その他経費			・適用 ・非適用	・適用()・非適用	
概算事業費計					
*他の補助事業の適用がある場合の事業名称等 (上の表の他の補助事業の適用欄に、該当の① ～③を表示)	① () ② () ③ (国、都道府県等の事業名称、所掌組織名を記入のこと)				

(注1) 施設整備の概算事業費の算出根拠及び本事業とその他事業対象の区分が確認出来る設計図書、積算書を添付のこと。

計画名								
16. エネルギー供給事業の資金計画		(百万円)						
		本事業				その他事業		計
		自己資金		本事業補助金		他の補助金	自己資金	
		地公体、都市再生機構	民間等	国	地公体			
設計費								
施設整備費	自然・未利用エネルギー供給施設							
	エネルギー供給施設	設計費を含め、本事業対象とその他事業に区分すること						
	熱導管及び自営電力線等							
	供給対象建築物側設備							
	その他							
その他経費								
事業費計								
17. 投資回収の目安								
単純投資回収年数	約 () 年	同、計算根拠		初期投資額/年間運転費削減分等、概略の根拠を記入のこと				
18. その他必要な事項								
その他、特記すべき事項があれば記入のこと								

(注1) 16. エネルギー供給事業の資金計画については、年次内訳書及び当該年度の積算根拠を添付すること。

(注2) 17. 投資回収の目安については、適宜、算出根拠を添付のこと。